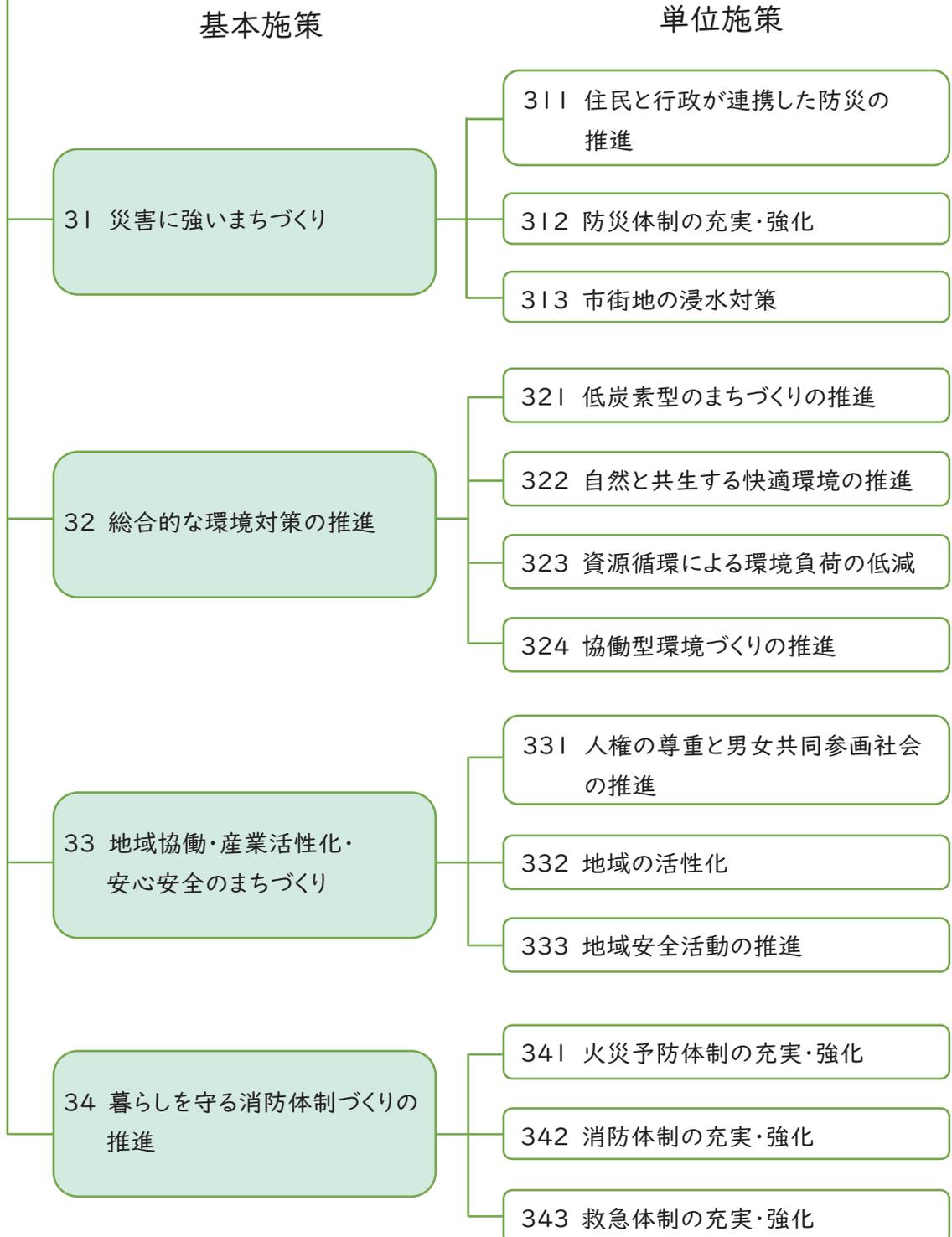


基本目標

3

—安全・環境・地域—

誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり



基本施策 31

災害に強いまちづくり

基本施策の目的と方向性

- 近年、豪雨や地震など日本各地で多発している自然災害や、今後発生が危惧される南海トラフ巨大地震※における防災・減災を目指し、地域の強靱化を進めるとともに、住民・関係機関・行政が協働・連携し、地域防災力の向上を図ります。また、新型コロナウイルス感染症など、人命や生活を脅かす感染症に対しては、まん延防止対策の徹底により安全な生活環境を守ります。



単位施策の方向性

◆単位施策 311 住民と行政が連携した防災の推進

- 災害への対応能力向上と住民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織※の育成支援を行い、住民と行政が連携した防災の仕組みづくり等を推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
自主防災組織の組織率	95.5%	95.5%	100%

◆単位施策 312 防災体制の充実・強化

- 迅速かつ正確な情報収集・伝達体制の構築を図ります。
- 避難施設の機能強化や備蓄物資の改善・充実を進めます。
- 被災後において、適時適切な住民等の支援に努めます。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
避難所敷地内備蓄倉庫整備数(累計)	—	0箇所	10箇所

本文中、※印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

◆単位施策 313 市街地の浸水対策

- 市街地を雨水被害から守るため、浸水対策を推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
浸水被害対象家屋数※	0戸	0戸	0戸

施策分野や事業主体が異なる防災・減災の取り組みについて

建築物や道路など耐震化・長寿命化といった「強靱化」に資する取り組みは、他の施策にも幅広く含まれています。また、榎川、府中大川、及び八幡川といった一級河川の災害対策や、砂防・治水施設整備等については、広島県が実施主体となっています。

このように、施設の用途や規模などにより事業主体が多岐にわたりますが、第4次総合計画と相互に連携する計画である「府中町国土強靱化地域計画」では、多様な主体との役割分担・連携・協力による取り組みも含め計画に位置付けます。



本文中、※印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

基本施策 32

総合的な環境対策の推進

基本施策の目的と方向性

- 商工住のバランスがとれたまち並みや、水や緑などの自然資源の豊かな環境を次世代へ継承し、「環境」「経済」「社会」が相互に関連しつつ、環境負荷の低減を図り、低炭素・資源循環・自然共生型のまちづくりの実現に向けて総合的かつ計画的に取り組んでいきます。



単位施策の方向性

◆単位施策 321 低炭素型のまちづくりの推進

- まち全体として温室効果ガス※を削減させる低炭素型の社会※システムづくりを推進します。
- 二酸化炭素吸収源の一翼を担う森林の適正な管理を行い、自然環境の保全を図ります。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
森林の間伐面積	13.8ha	17.8ha	25.3ha

◆単位施策 322 自然と共生する快適環境の推進

- 自然とふれあえる場や、緑化の推進を図ります。
- 自然と身近に共生できる環境を確保するため、水辺を保全・活用し、四季を通じた憩いと心の環境づくりを推進します。
- 良好な空気・水・土壌が確保されるよう、関係機関と連携した取り組みを行います。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
水分峡森林公園の来園者数	95,700人	41,267人	120,000人

本文中、※印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

◆単位施策 323 資源循環による環境負荷の低減

- ごみを適正に処理するため、分別・収集・処分までの効率的な仕組みづくりを推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
家庭系普通ごみの分別率	—	74.4%	85.3%
事業系普通ごみの分別率	—	60.3%	75.3%

◆単位施策 324 協働型環境づくりの推進

- 環境に配慮したライフスタイル、ワークスタイルの啓発を行います。
- 誰もが環境に配慮した行動を実践できるシステムづくりを推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
協働連携により取り組む環境づくりの活動数	40回	63回	100回



基本施策の目的と方向性

- 誰もが地域活動に参加し明るく暮らせるよう、人権の尊重と男女共同参画社会※に取り組み、住民と連携・協働によるまちづくりを推進します。
- 雇用拡大に向け、地域産業の発展を支援します。
- 地域住民と連携しながら防犯・交通安全などの安心安全なまちづくりを総合的に推進します。



単位施策の方向性

◆単位施策 331 人権の尊重と男女共同参画社会の推進

- 社会全体で差別や偏見をなくすために、人権意識の普及・啓発を行い、住民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。
- 男女が互いの人権を尊重し対等なパートナーとして協力し合い、家庭・地域・職場など社会のあらゆる分野で男女がともに自分の意思で参画し、ともに育ち、支え、伝え合える場所をつくることで、男女共同参画社会の実現ができるよう普及・啓発を推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
普及啓発活動参加者数	4,081人	4,218人	4,500人

◆単位施策 332 地域の活性化

- 地域住民の交流、活動、コミュニティ※の場を提供するとともに、住民と行政との連携・協働によるまちづくりを推進します。
- 町内企業の支援を行うとともに、その魅力を積極的に発信していきます。
- 観光資源の有効活用を推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
町内会加入率	79.7%	73.3%	73.3%

本文中、※印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

◆単位施策 333 地域安全活動の推進

- 地域活動団体と連携し、犯罪の起こりにくい環境を形成します。
- 交通弱者^{*}の交通安全対策の推進に取り組みます。
- 消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、消費者行政を推進します。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
人口千人あたりの犯罪件数	6.7件	5.5件	5.0件以下



本文中、^{*}印のある言葉は、第4編「参考資料」の「6 用語解説」に掲載しています。

基本施策 34

暮らしを守る消防体制づくりの推進

基本施策の目的と方向性

- 多発する様々な災害に備えるとともに、火災を予防し、住民と連携しながら、防火・防災・救急事故等の対策を総合的に推進します。



単位施策の方向性

◆単位施策 341 火災予防体制の充実・強化

- 地域と連携して火災予防の普及を図り、地域全体の防火力を高めます。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
火災件数	15件	11件	10件以下

◆単位施策 342 消防体制の充実・強化

- 住民の安心安全なまちを守るために、消防団が地域防火の中核として重要な役割を果たすよう、防災力の充実・強化を図ります。
- 消防施設設備の計画的な整備を図り、消防・防災力の充実・強化を図ります。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
消防団訓練活動回数	12回	16回	18回

◆単位施策 343 救急体制の充実・強化

- 救急出動件数の増加に対応するため、救急体制の再構築を図り、救急隊員の専門的知識の習得や技能を向上させるとともに住民一人ひとりの救急力を高めるなど、救急体制の充実・強化を図ります。

指標	当初(H27年度)	現状値(R1年度)	目標値(R7年度)
応急手当講習の参加者数	5,000人	8,716人	11,000人